

# 平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

# 目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 機構の基本情報	3
(1)目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図 その他機構の概要	3
(2)事務所の所在地	6
(3)資本金の額及び出資者ごとの出資額	6
(4)役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	6
(5)常勤職員の数及び平均年齢並びに機構への出向者の数	8
3. 財務諸表の要約	8
(1)要約した財務諸表	8
(2)財務諸表の科目	10
4. 財務情報	11
(1)財務諸表の概要	11
(2)重要な施設等の整備等の状況	15
(3)予算及び決算の概要	16
(4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	17
5. 事業に関する説明	17
(1)財源の内訳	17
(2)財務情報及び業務実績の説明	19
6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況	22

## 1. 国民の皆様へ

近年、急速な少子高齢化や、経済のグローバル化、イノベーションの進展といった国民生活や産業活動を取り巻く環境が変化する中で、製品評価技術基盤機構(NITE: National Institute of Technology and Evaluation、以下「機構」という。)は、平成13年4月に設立されて以来、製品等の信頼性・安全性の確保を通じた国民生活の安全の確保や産業活動における信頼性・安全性の確保や工業製品等の品質の向上を通じた産業の発展を支える社会基盤として、製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、適合性認定分野、国際評価技術分野において、それぞれの中核的な業務である法の執行業務・支援業務等を公正・中立かつ確実に実施し、持続可能な経済発展に貢献するといった機構の役割を果たすために全力で取り組んで参りました。

平成26年6月に独立行政法人通則法が改正され、機構は、平成27年度から国との密接な連携の下で、事務・事業の確実な執行が期待される行政執行法人型の独立行政法人に生まれ変わり、新たなスタートを切りました。

平成27年度は、行政執行法人の1年目として、次のような基本理念、スローガン、行動指針を定め、国民の皆様の「くらしの安全」を実現し、活力ある社会の実現のために産業界、企業、そして人々の「未来への挑戦」を支え続けていきたいとの想いを込めて、職員一人一人が業務を行いました。

ここに、行政執行法人として、経済産業大臣から与えられたミッションの下で、自主的・戦略的な運営、適切なガバナンスにより、国民に対する説明責任を果たすべく、その主な事業の経過と成果を報告いたします。

今後とも国民の皆様のくらしの安全と未来への挑戦を支えるための活動に日々取り組むとともに、組織規律や財政規律の整備を進め、サービスの質の向上に努めるとともに、より事業の透明性や信頼性を高めるため、より積極的な情報提供に努めて参ります。

**【基本理念】** 確かな技術と信頼できる情報をもとに  
くらしの安全と未来への挑戦を支え続けます

**【スローガン】** 安全とあなたの未来を支えます  
Safety and your Future with NITE

### **【行動指針】**

#### 1. 誠実で責任ある行動をとります

国民全体の奉仕者であり、公的資金で運営していることを常に自覚し、中立な立場で公平、公正かつ効率的に業務を遂行します。

法令等の遵守、倫理的な行動を旨とし、適正に物事を判断し、誠実で責任ある行動をとります。

#### 2. 熱意と誇りを持ち、より価値の高い成果を追求します

私たちの業務が社会の信頼と負託の上に成りたっていることを自覚し、自らの仕事に熱意と誇りを持って取り組みます。

自らを研鑽し、「広い視野」と「高い適応能力」をもって、専門性を高め、より価値の高い成果を追求します。

#### 3. 最新の科学技術を活用し、得られた成果を社会に還元します

技術で行政を支える組織であることを踏まえ、常に科学技術の知見を高めていきます。

知見を活用し、得られた成果を私たち一人一人が相手の立場に立ってわかりやすく説明することによって、社会に還元します。

## 2. 機構の基本情報

### (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他の機構の概要

#### ① 目的

機構は、工業製品等に関する技術上の評価等を行うとともに、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等を行うことにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として設立された法人です。(独立行政法人製品評価技術基盤機構法第3条)

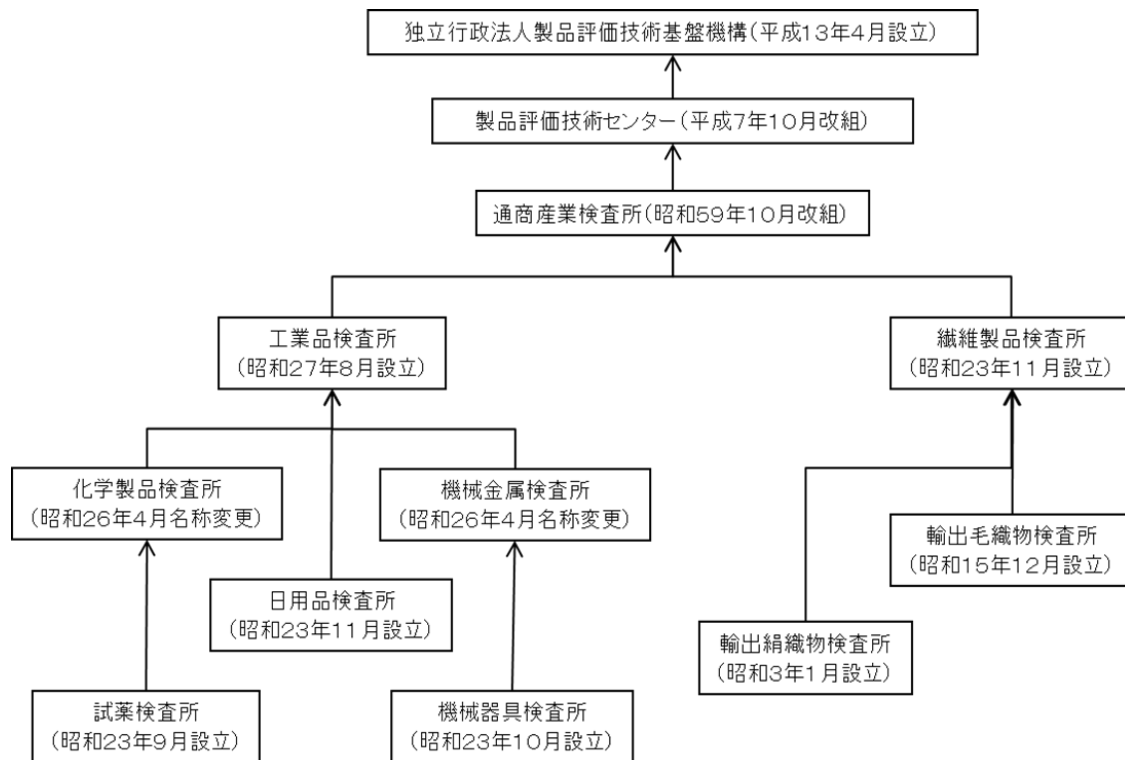
#### ② 業務内容(製品評価技術基盤機構法第11条)

機構は、独立行政法人製品評価技術基盤機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- a. 工業製品その他の物資に関する技術上の評価
- b. 工業製品その他の物資に関する試験、分析、検査その他これらに類する事業を行う者の技術的能力その他の当該事業の適正な実施に必要な能力に関する評価
- c. 工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報の収集、評価、整理及び提供
- d. aの評価の技術に関する調査及び研究
- e. a～dの業務に附帯する業務
- f. 工業標準化法(昭和24年法律第185号)第21条第1項及び第2項並びに第40条第1項の規定による立入検査並びに第42条第1項第8号の規定による検査
- g. ガス事業法(昭和29年法律第51号)第39条の17第1項第8号の規定による検査並びに第47条第1項及び第3項の規定による立入検査
- h. 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)第42条の4第1項第8号の規定による検査又は質問並びに第46条第1項及び第2項の規定による立入検査又は質問
- i. 家庭用品品質表示法(昭和37年法律第104号)第19条第1項の規定による立入検査
- j. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)第64条第1項第8号の規定による検査又は質問並びに第83条第1項及び第5項の規定による立入検査又は質問
- k. 消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号)第31条第1項第8号の規定による検査並びに第41条第1項から第3項までの規定による立入検査
- l. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)第44条第1項から第3項までの規定による立入検査、質問又は収去
- m. 計量法(平成4年法律第51号)第148条第1項及び第2項の規定による立入検査(同法第144条第1項に規定する認定事業者に対するものを除く。)
- n. 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律(平成7年法律第65号)第30条第5項の規定による立会い及び第33条第1項の規定による立入検査、質問又は収去
- o. 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第37条第4項の規定による立入検査又は質問
- p. 遺伝子組換え生物等の使用等の規制等による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去

### ③沿革

平成13年4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構設立  
独立行政法人製品評価技術基盤機構の前身は次の図のとおり。



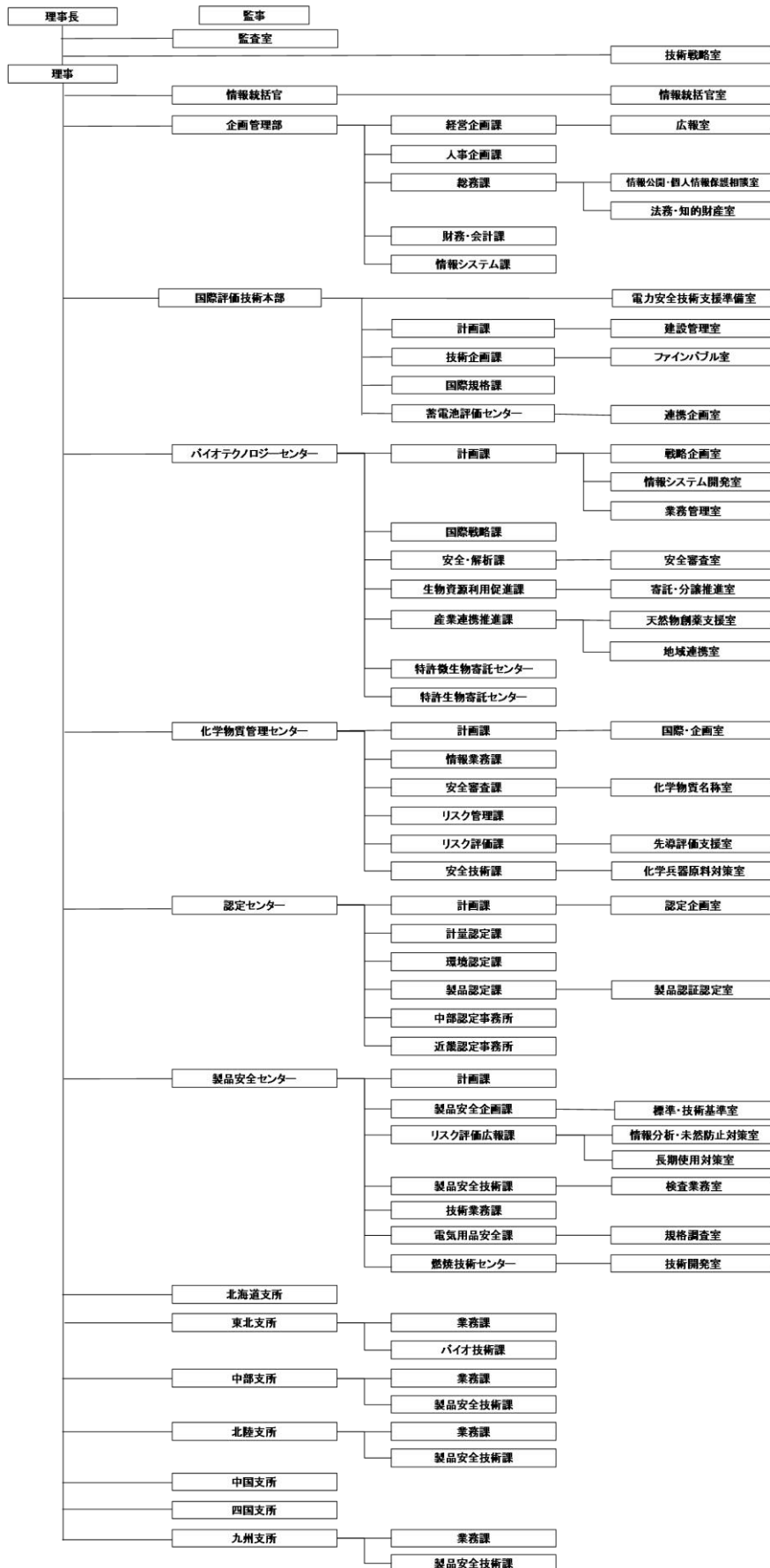
### ④設立に係る根拠法

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)及び独立行政法人製品評価技術基盤機構法(平成11年法律第204号)

### ⑤主務大臣(主務省所管課室)

経済産業大臣(経済産業省産業技術環境局 基準認証政策課 製品評価技術基盤機構室)

⑥組織図(平成 28 年 3 月末現在)



## (2)事務所の所在地

本所:東京都渋谷区西原 2-49-10

国際評価技術本部(大阪市):大阪府大阪市住之江区南港北 1-22-16 ※

バイオテクノロジーセンター(木更津市):千葉県木更津市かずさ鎌足 2-5-8

化学物質管理センター(大阪市):大阪府大阪市住之江区南港北 1-22-16 ※

認定センター(名古屋市):愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第 2 号館  
(中部認定事務所)

認定センター(大阪市):大阪府大阪市住之江区南港北 1-22-16(近畿認定事務所) ※

製品安全センター(大阪市):大阪府大阪市住之江区南港北 1-22-16 ※

製品安全センター(桐生市):群馬県桐生市堤町 3-7-4(燃焼技術センター)

北海道支所:北海道札幌市北区北八条西 2-1-1 札幌第一合同庁舎

東北支所:宮城県仙台市宮城野区東仙台 4-5-18

中部支所:愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1 名古屋合同庁舎第 2 号館

北陸支所:石川県金沢市西念 3-4-1 金沢駅西合同庁舎

中国支所:広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎第 3 号館

四国支所:香川県高松市寿町 1-3-2 高松第一生命ビルディング 5F

九州支所:福岡県福岡市南区塩原 2-1-28

※ 平成 28 年 3 月までは、大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館別館

## (3)資本金の額及び出資者ごとの出資額

表 資本金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	19,011	—	—	19,011
資本金合計	19,011	—	—	19,011

## (4)役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	辰巳 敬	自:平成27年 4月 1日  至:平成29年 3月31日		昭和49年 3月 東京大学工学部附属総合試験所 文部技官 昭和63年10月 東京大学工学部合成化学科 助教授 平成10年10月 横浜国立大学工学部物質工学科 機能物質化学大講座 教授 平成17年 4月 東京工業大学資源化学研究所 触媒化学部門 教授 平成23年 4月 東京工業大学 資源化学研究所長 平成24年10月 東京工業大学 理事・副学長 平成27年 4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事長 (現任)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事	野田 耕一	自:平成27年 4月 1日  至:平成29年 3月31日	経営・企画、人事、 予算、法 務・知的 財産、国 際評価技 術本部、 バイオテ クノロー ジーセ ンター、 認定セ ンター	昭和61年 4月 通商産業省 入省 平成21年 6月 経済産業省 地域経済産業グループ 立地環境整備課長 平成23年 1月 経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課長 平成24年 8月 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課長 平成25年 6月 経済産業省 大臣官房参事官(原子力 担当) 平成27年 4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事(役員出向) (現任)
理事	大福 敏彦	自:平成27年 4月 1日  至:平成29年 3月31日	労務、会 計、広報、 文書・情 報管理、 化学物質 管理セン ター、製 品安全セ ンター	昭和54年 4月 通商産業省(工業品検査所大阪支所) 入省 平成18年10月 独立行政法人製品評価技術基盤機構 同 生活・福祉技術センター 計画課長 平成21年 4月 同 企画管理部次長 平成23年 4月 同 監査室長 平成26年 4月 同 製品安全センター所長 平成27年 4月 同 理事 (現任)
監事	三井 久夫	自:平成27年 4月 1日  至:平成29年 3月31日		昭和53年 4月 花王石鹼株式会社(現 花王株式会社) 入社 平成18年 6月 同 執行役員 平成22年 6月 同 取締役 執行役員 平成24年 6月 同 取締役 常務執行役員 平成27年 4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事 (現任)
監事	織 朱實	自:平成27年 4月 1日  至:平成29年 3月31日		平成 2年 1月 東京海上火災保険株式会社 入社 (企業リスクコンサルティング室副主任) 平成15年 4月 関東学院大学法学部 准教授 平成18年 6月 三井化学株式会社 社外取締役(平成22 年まで) 平成20年 4月 関東学院大学法学部 教授 平成23年 4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事(非常勤) (現任) 平成27年 4月 上智大学大学院地球環境学研究科 教授 (現任)



(5)常勤職員の数及び平均年齢並びに機構への出向者の数

平成27年度(平成28年1月1日時点)において、常勤職員数は419名(対前年度増減比0.71%減)であり、平均年齢は44歳である。

区 分	平成26年度	平成27年度
常勤職員	422名	419名
うち任期付研究員	3名	2名
うち国からの出向者	10名	11名
非常勤職員	163名	173名
出向者	13名	14名
うち国の機関への出向者	13名	14名

注:各年度における1月1日時点の人数

3. 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	3,930	流動負債	3,417
現金・預金	1,233	固定負債	3,019
その他	2,697	負債合計	6,437
固定資産	29,772	純 資 産 の 部	
有形固定資産	29,540	資本金	19,011
無形固定資産	151	政府出資金	19,011
投資その他の資産	82	資本剰余金	7,824
		利益剰余金	431
		純資産合計	27,266
資 産 合 計	33,702	負債・純資産合計	33,702

※ 百万円未満を四捨五入している関係上、合計等の金額について、一致しない場合がある(以下同じ。)

## ②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	7,657
業務費	6,619
人件費	4,040
減価償却費	755
その他	1,825
一般管理費	1,003
人件費	777
減価償却費	64
その他	162
その他	35
経常収益 (B)	7,808
運営費交付金収益等	6,990
自己収入等	577
その他	241
臨時損失 (C)	9
臨時利益 (D)	215
前事業年度繰越積立金取崩額 (E)	72
当期総利益 (B-A-C+D+E)	428

## ③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	185
人件費支出	▲4,768
運営費交付金収入	6,908
自己収入等	585
その他の収入・支出	▲2,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲255
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	▲793
V 資金期首残高 (E)	2,026
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,233

## ④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	6,858
損益計算上の費用 (控除)自己収入等	7,666 ▲808
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	766
III 損益外除売却差額相当額	21
IV 引当外賞与見積額	1
V 引当外退職給付増加見積額	▲47
VI 機会費用	237
VII 行政サービス実施コスト	7,836

## (2)財務諸表の科目

## ①貸借対照表

現金及び預金:現金、普通預金

その他(流動資産):機構の業務活動から生じる未収金、たな卸資産等

有形固定資産:土地、建物、機械装置、車両、工具、器具及び備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産:ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産:権利金、その他

流動負債:機構の業務活動から生じる未払金及び未払費用等

固定負債:資産見返運営費交付金及び長期前受金等

政府出資金:国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

資本剰余金:国から交付された施設費等を財源として取得した資産で機構の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金:機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ②損益計算書

業務費:機構の業務に要した費用

人件費:給与、賞与、法定福利費等、機構の役職員等に要する経費

減価償却費:業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用:支払利息

運営費交付金収益等:国からの運営費交付金等のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等:手数料収入、受託収入等の収益

臨時損益:独立行政法人会計基準第 81 第 4 項及び第 5 項による運営費交付金振替額、固定資産の除却損益等

前事業年度繰越積立金取崩額:前事業年度において今事業年度に繰越が認められた積立金の取崩し

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:機構の通常の業務の実施にかかる資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出等

財務活動によるキャッシュ・フロー:借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用:機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

その他の行政サービス実施コスト:機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外除売却差額相当額:償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用:国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

## 4. 財務情報

### (1)財務諸表の概要

- ①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)  
(経常費用)

平成27年度の経常費用は7,657百万円で、前年度比592百万円減(7.2%減)となっている。これは、業務費及び一般管理費における外部委託費が381百万円減少したことが主たる要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 7,808 百万円で、前年度比 387 百万円減(4.7%減)となっている。これは、運営費交付金収益が 542 百万円減少したことが主たる要因である。

(当期総損益)

平成 27 年度の当期総利益は 428 百万円で、前年度比 475 百万円増(1007.2%増)となっている。これは、経常利益 151 百万円から固定資産除却損の臨時損失 9 百万円を引き、運営費交付金収益等の臨時利益 215 百万円を加え、前事業年度繰越積立金取崩額 72 百万円を加えた結果である。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 33,702 百万円で、前年度比 5,161 百万円増(18.1%増)となっている。これは、建設仮勘定が 4,180 百万円減少した一方で、建物が 9,536 百万円、構築物が 596 百万円増加したことが主たる要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 6,437 百万円で、前年度比 4,665 百万円減(42.0%減)となっている。これは、建設仮勘定見返施設費が 4,180 百万円減少したことが主たる要因である。

(資本剰余金)

平成 27 年度末現在の資本剰余金は 7,824 百万円で、前年度比 9,522 百万円増(560.6%増)となっている。これは、損益外の固定資産にかかる減価償却の進行により 765 百万円減少した一方で、損益外の固定資産が 10,305 百万円増加したことが主たる要因である。

(利益剰余金)

平成 27 年度末現在の利益剰余金は 431 百万円で、前年度末比 304 百万円増(239.0%増)となっている。これは、当期末処分利益が約 475 百万円増加したことが主たる要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 185 百万円で、前年度比 241 百万円減(56.6%減)となっている。これは、平成 26 年度の利益処分により国庫納付金の支払額が 52 百万円増加したことや、業務経費及び一般管理経費支出が 198 百万円増加したことが主たる要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲723 百万円で、前年度比 531 百万円増(42.4%増)となっている。これは、施設費による収入が 2,273 百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が 2,850 百万円減少したことが主たる要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲255 百万円で、前年度比 10 百万円減(4.2%減)となっている。これは、新規リース資産の取得によりリース債務の返済による支出が増加したことが主たる要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	7,444	7,527	6,980	8,249	7,657
経常収益	7,452	7,481	6,969	8,195	7,808
当期総利益(▲は損失)	136	13	15	▲47	428
資産	18,968	18,790	19,457	28,541	33,702
負債	4,937	5,321	6,139	11,101	6,437
利益剰余金	1,108	571	521	127	431
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲10	1,338	462	427	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲699	▲813	▲205	▲1,254	▲723
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲191	▲217	▲290	▲245	▲255
資金期末残高	2,822	3,131	3,099	2,026	1,233

備考 1: 対前年比において、資産が変動している主たる要因は、建物が増加したためである。

備考 2: 対前年比において、負債が変動している主たる要因は、建設仮勘定見返施設費が減少したためである。

備考 3: 対前年比において、利益剰余金が増加している主たる要因は、当期末処分利益が増加したためである。

備考 4: 対前年比において、業務活動によるキャッシュ・フローが変動している主たる要因は、業務経費及び一般管理経費支出が増加したためである。

備考 5: 対前年比において、投資活動によるキャッシュ・フローが変動している主たる要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したためである。

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・発生理由)

製品安全分野の事業損益は▲12百万円で、前年度比15百万円減(619.1%減)となっている。

化学物質管理分野の事業損益は▲26百万円で、前年度比21百万円減(419.1%減)となっている。

バイオテクノロジー分野の事業損益は▲13百万円で、前年度比4百万円減(45.6%減)となっている。

適合性認定分野の事業損益は▲15百万円で、前年度比11百万円減(307.3%減)となっている。

事業損益が全体的に減少しているのは、前事業年度繰越積立金による費用の増加及びファイナンス・リース資産の会計処理における差損の増加が主たる要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
製品安全分野	▲6	▲2	▲17	2	▲12
化学物質管理分野	▲78	7	3	▲5	▲26
バイオテクノロジー分野	▲16	▲14	▲7	▲9	▲13
適合性認定分野	▲5	0	2	▲4	▲15
国際評価技術分野	-	-	-	-	▲2
講習関係業務	85	▲38	-	-	-

備考 1:国際評価技術分野は、平成 27 年度から開始した分野である。

備考 2:講習関係業務は、平成 24 年度で業務を終了している。

## ③セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

製品安全分野の総資産は 16,349 百万円で、前年比 5,416 百万円増(49.5%増)となっている。

化学物質管理分野の総資産は 2,356 百万円で、前年比 25 百万円増(1.1%増)となっている。

バイオテクノロジー分野の総資産は 8,808 百万円で、前年比 1,151 百万円減(11.6%減)となっている。

適合性認定分野の総資産は 1,858 百万円で、前年比 161 百万円増(9.5%増)となっている。

総資産が全体的に増加しているのは、有形固定資産の取得の増加が主たる要因である。

表 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
製品安全分野	3,357	3,258	3,937	10,933	16,349
化学物質管理分野	1,981	1,677	1,781	2,332	2,356
バイオテクノロジー分野	7,894	7,933	7,966	9,960	8,808
適合性認定分野	1,169	1,147	1,216	1,697	1,858
国際評価技術分野	-	-	-	-	1,310
講習関係業務	267	178	-	-	-

備考 1:国際評価技術分野は、平成 27 年度から開始した分野である。

備考 2:講習関係業務は、平成 24 年度で業務を終了している。

## ④目的積立金の申請、取崩内容等

当期は当期総利益 428 百万円を計上したが、目的積立金の申請はしていない。前事業年度繰越積立金取崩額 72 百万円は、以下の費用等に係る金額を取り崩したことによるものである。

- ・ 前事業年度以前に自己収入財源で取得し、平成 27 年度に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用

- ・ 前事業年度以前に支払済であった前払費用等
- ・ 財務会計システムの構築支援費用

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較、分析(内容・増減理由)

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 7,836 百万円で、前年度比 456 百万円減(5.5 %減)となっている。これは、損益外減価償却相当額が 230 百万円増加した一方で、業務費用が743 百万円減少したことが主たる要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	6,442	6,503	6,405	7,602	6,858
うち損益計算書上の費用	7,475	7,544	7,001	8,259	7,666
うち自己収入	▲1,033	▲1,041	▲596	▲657	▲808
損益外減価償却相当額	552	548	520	535	766
損益外除売却差額相当額	6	22	41	3	21
引当外賞与見積額	▲24	3	30	6	1
引当外退職給付増加見積額	44	▲127	▲183	▲158	▲47
機会費用	346	276	372	305	237
行政サービス実施コスト	7,367	7,226	7,186	8,292	7,836

備考 1:業務費用の減少については、損益計算書上の費用の減少が主たる要因である。

備考 2:損益外減価償却相当額の増加については、現物出資等の固定資産の減価償却の進行が主たる要因である。

備考 3:損益外除売却差額相当額の増加については、現物出資等の固定資産の除却額の増加が主たる要因である。

備考 4:機会費用の減少については、平成 27 年度末時点の国債利回りの金利がマイナスであることによる政府出資の機会費用の減少が主たる要因である。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

製品安全センター・大型蓄電池評価試験施設(確定額 10,309 百万円)

②当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

製品安全センター施設の一部(除却額 184 百万円)



## (3)予算及び決算の概要

表 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
運営費交付金	7,040	7,040	6,829	6,596	6,469	6,469
施設整備費補助金	29	27	283	65	2,460	512
受託収入	81	299	271	255	240	303
講習関係収入	364	405	364	407	-	-
その他収入	265	342	279	549	285	301
計	7,779	8,113	8,026	7,872	9,455	7,586
支 出						
業務経費	6,320	5,745	7,011	6,119	5,990	5,980
施設整備費	29	27	283	65	2,460	511
受託経費	81	298	271	257	240	300
講習関係経費	347	321	712	528	-	-
一般管理費	985	924	853	869	837	915
計	7,762	7,314	9,130	7,837	9,527	7,706
区 分	平成26年度		平成27年度			
	予 算	決 算	予 算	決 算	差 額 理 由	
収 入						
運営費交付金	6,756	6,756	6,908	6,908		
施設整備費補助金	15,214	8,829	6,130	6,130		
受託収入	257	341	252	306	受託契約の増	
その他収入	271	299	242	515	手数料等及び	
計	22,498	16,225	13,532	13,858	雑収入の増	
支 出						
業務経費	5,999	7,425	6,105	6,035		
施設整備費	15,214	8,830	6,130	6,130		
受託経費	257	341	252	308	受託契約の増	
一般管理費	1,072	1,156	1,045	999		
計	22,542	17,752	13,532	13,472		

備考 1:平成 23 年度から平成 26 年度までが第三期中期目標期間であり、平成 27 年度からは行政執行法人として単年度を基準とする。

備考 2:予算区分及び予算額については、当該年度の事業計画(平成 26 年度までは年度計画)に記載されている予算区分及び予算金額を記載。(第三期中期目標期間については、前中期目標期間繰越積立金取崩収入を除く)

備考 3:決算額の収入については、現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載。

備考 4: 決算額の支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載。

備考 5: 決算額の支出のうち業務経費及び一般管理費には、前事業年度繰越積立金(平成 26 年度までは前中期目標期間繰越積立金)を充当すべき業務に係る支出を含む。

#### (4)経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ①経費削減及び効率化目標

機構は、運営費交付金を充当する業務について、新規に追加されるものや拡充分等を除外した上で、業務経費については前年度比 1%以上、一般管理費については前年度比 3%以上の効率化(総額では前年度比 1.3%の効率化に相当)を行うとともに、新たに発生する業務又は業務量の増加が見込まれる業務についても、業務の効率化を図ることにより、運営費交付金の増大の抑制に努めることを目標としている。

この目標を達成するため、資金的制約の下、国民生活、社会経済上の要請や行政ニーズに的確に対応していくため、民間で実施可能なものは積極的にアウトソーシングし、外部人材の活用等を進め、国との的確な役割分担の下、機構が真に担うべき事務及び事業に特化することで、経費の削減等の措置を講じているところである。

その結果、平成 27 年度は、業務経費及び一般管理費ともに経費削減の効率化目標を達成している。

##### ②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る経費の経年比較

表 業務経費及び一般管理費の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	前年度 比率	金額	前年度 比率	金額	前年度 比率	金額	前年度 比率	金額	前年度 比率
業務経費	5,745	-	6,119	6.5	5,980	▲2.3	7,425	24.2	6,035	▲18.7
一般管理費	924	-	869	▲6.0	915	5.2	1,156	26.4	999	▲13.6

## 5. 事業に関する説明

### (1)財源の内訳

#### ①内訳

機構の経常収益は7,808百万円(前年度8,195百万円)で、前年度比387百万円の減となっている。これは主に、運営費交付金収益が減少したことによる。

経常収益の内訳は運営費交付金収益(資産見返戻入分を含む、以下同じ。)が6,990百万円(経常収益の89.5%)、受託収入が312百万円(同4.0%)、手数料等収入及びその他が506百万円(同6.5%)となっている。運営費交付金収益が収益全体の89.5%を占めているが、これは機構の業務の大部分が法律に基づく規制の執行及びその技術的支援を担っていることによる。

経常収益をセグメント別に区分すると、製品安全分野では、運営費交付金収益1,922百万円、受託収入60百万円、手数料等収入及びその他6百万円であり、合計1,987百万円となっている。化学物質管理分野では、運営費交付金収益1,037百万円、受託収入58百万円、手数料等収入及びその他12百万円であり、合計1,107百万円となっている。バイオテクノロジー分野では、運営費交付金収益1,779百万円、受託収入182百万円、手数料等収入及びその他133百万円であり、合計2,094百万円となっている。適合性認定分野で

は、運営費交付金収益 899 百万円、手数料等収入及びその他 124 百万円であり、合計 1,023 百万円となっている。国際評価技術分野では、運営費交付金収益 355 百万円、受託収入 13 百万円、手数料等収入及びその他 0 百万円であり、合計 368 百万円となっている。

## ②自己収入の明細

機構の自己収入は、受託収入及び手数料等収入がある。受託収入は 312 百万円で前年度比 43 百万円の減となっている。これは主に、継続受託事業について、平成 26 年度に比して計 47 百万円の実績額の減少があったこと、一方で新規の受託事業の増加に伴うものと、平成 26 年度で終了した受託事業の差引きによる 4 百万円の実績額増加が挙げられる。

手数料等収入は 265 百万円で前年度比 31 百万円の減となっている。これは主に、計量法関係手数料の減少が挙げられる。

なお、機構の手数料等収入の主なものは、バイオテクノロジー分野の微生物等売却収入、適合性認定分野の工業標準化関係手数料、計量法関係手数料及び依頼検査手数料が挙げられる。

表 財源の内訳の推移

(単位:百万円)

財源	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運営費交付金収益	6,392	6,413	6,368	7,532	6,990
受託収入	282	268	287	355	312
講習関係業務収入	406	477	-	-	-
手数料等収入	284	275	302	296	265
その他	88	48	11	11	241
経常収益合計	7,452	7,481	6,969	8,195	7,808

備考:講習関係業務収入は、平成 24 年度の講習関係業務の終了に伴い、平成 25 年度以降は発生していない。

表 経常収益のセグメント情報

(単位:百万円、%)

科目	製品安全分野		化学物質管理分野		バイオテクノロジー分野	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
運営費交付金収益	1,922	96.7	1,037	93.7	1,779	85.0
受託収入	60	3.0	58	5.2	182	8.7
手数料等収入その他	6	0.3	12	1.1	133	6.3
合計	1,987	-	1,107	-	2,094	-
科目	適合性認定分野		国際評価技術分野		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
運営費交付金収益	899	87.9	355	96.4	5,991	91.1
受託収入	-	-	13	3.4	312	4.7
手数料等収入その他	124	12.1	0	0.1	276	4.2
合計	1,023	-	368	-	6,579	-

## (2)財務情報及び業務実績の説明

### ①製品安全分野

製品安全分野では、経済産業省による製品安全施策の下、製品事故の原因を究明し、その結果を、同種の製品事故の再発防止と未然防止に向けて活用するため、経済産業省や事業者・消費者への情報提供を行う。

また、製品の製造・輸入から消費に至る一連の関係者と連携し、製品の安全性向上及び製品安全意識の向上へ向けた取組みを実施する。

さらに、リスクアセスメントによる安全の考え方と国際整合性のある規格・基準に基づく製品安全文化を、国民生活や企業活動に定着させるための中心的な役割を担うべく、経済産業省の製品安全施策を支援する。

以上のことから、同分野では以下の事業に取り組んでいる。

- a. 重大製品事故及び経年劣化に関する技術上の調査並びに非重大製品事故の収集及び調査
- b. 立入検査・適合性検査
- c. 技術基準・規格等の提案活動の強化
- d. 製品安全レベルの向上に資する取組

同分野の事業に要する費用は 2,000 百万円であり、機構全体の支出割合に比べて人件費の割合が大きくなっている。

### ②化学物質管理分野

化学物質管理分野では、経済産業省による化学物質管理政策の下、製品由来によるものを含めた化学物質の人の健康や環境に影響するリスクの低減に向けて、化学物質管理法の法執行・支援業務及びその基盤業務としての有用情報の整備・提供業務を実施する。

また、国際社会の変化に柔軟に対応しつつ、安全の確保と経済の発展の両立に向けた化学物質管理に係る幅広い取組みに挑戦し、その結果が広く化学物質関係法令の施行に活用され、国民生活の安全レベルのさらなる質的向上等が図られることを目指す。さらに、化学物質管理制度の構築・運用等に係る国内外への調査能力を一層高め、国へ報告・提言を行うことを目指す。

以上のことから、同分野では以下の事業に取り組んでいる。

- a. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の執行支援・執行業務
- b. 化学物質の排出等に係る事業者の自主管理の促進
- c. 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行業務
- d. 化学物質管理情報の整備、提供の強化等

同分野の事業に要する費用は 1,133 百万円であり、機構全体の支出割合に比べて人件費及びその他費用の割合が大きくなっている。

### ③バイオテクノロジー分野

バイオテクノロジー分野では、経済産業省によるバイオ政策の下、微生物に係る遺伝資源や生体物質等の利用における社会的リスクの低減を図りつつ、生物多様性条約等に関する国際対応、生物遺伝資源や生体物質等の利用の安全性評価及び情報発信、知的基盤整備計画に基づく微生物遺伝資源の収集、寄託受入れ、安定供給及び利用の促進、

特許寄託される微生物の受入れ、保管、分譲等を実施する。

また、顕在化している産業ニーズと、潜在的なニーズの掘り起こしに基づき、分譲等の戦略を策定するとともに、生物遺伝資源や生体物質等の産業での活用促進、有用な生物遺伝資源のさらなる充実、中小企業・ベンチャー企業支援等を通じ、競争力の高いバイオ産業の育成に貢献することを目指す。

以上のことから、同分野では以下の事業に取り組んでいる。

- a. 生物遺伝資源に関する安全性確保
- b. 特許法に基づく特許微生物の寄託業務
- c. 知的基盤整備計画の推進
- d. 生物遺伝資源の利用促進

同分野の事業に要する費用は 2,106 百万円であり、機構全体の支出割合に比べて減価償却費の割合が大きくなっている。

#### ④ 適合性認定分野

適合性認定分野では、経済産業省による基準認証政策の下、工業標準化法及び計量法に基づく試験機関、校正事業者等の登録・認定とこれらに関連する業務等を実施する。

また、我が国の認定機関としての信頼性の維持や能力の向上を図るとともに、認定制度に係る国際活動への参画等を通じて、更なる国際貢献と認定制度の普及を目指す。

さらに、政策的・社会的な必要性の高い新たな技術や製品等に係る認定に向けた対応を行う。

以上のことから、同分野では以下の事業に取り組んでいる。

- a. 工業標準化法の執行・執行支援等
- b. 計量法の執行・執行支援等
- c. 電気用品安全法等の製品安全4法及び相互承認実施法の執行
- d. 製品評価技術基盤機構認定制度
- e. 認定基盤の整備

同分野の事業に要する費用は 1,038 百万円であり、機構全体の支出割合に比べて人件費の割合が大きくなっている。

#### ⑤ 国際評価技術分野

国際評価技術分野では、日本再興戦略(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)及び標準化官民戦略(平成 26 年 5 月 15 日策定)に基づき、新たな戦略的技術分野において、先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備等を行う。

以上のことから、同分野では以下の事業に取り組んでいる。

- a. 大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備
- b. ファインバブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援
- c. 成長戦略等の実現のための貢献

同分野の事業に要する費用は 370 百万円であり、機構全体の支出割合に比べて人件費の割合が大きくなっている。

表 経常費用のセグメント情報

(単位:百万円、%)

科 目	製品安全分野		化学物質管理分野		バイオテクノロジー分野	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
人件費	1,295	64.8	706	62.4	1,041	49.4
減価償却費	276	13.8	92	8.1	301	14.3
その他	428	21.4	335	29.5	765	36.3
合計	2,000	-	1,133	-	2,106	-
科 目	適合性認定分野		国際評価技術分野		合 計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
人件費	726	69.9	271	73.3	4,040	60.8
減価償却費	69	6.6	17	4.7	755	11.4
その他	243	23.4	81	22.0	1,852	27.9
合計	1,038	-	370	-	6,647	

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	製品安全分野				化学物質管理分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>								
運営費交付金	1,931	1,996	65		1,151	1,179	28	
施設整備費補助金	5,354	5,077	▲278		336	325	▲11	
受託収入	-	60	60		63	58	▲5	
うち国等からの受託収入	-	60	60	受託契約の増	63	58	▲5	
うちその他からの受託収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	2	2	1	手数料等収入の増	11	12	2	手数料等収入の増
計	7,287	7,135	▲152		1,559	1,574	14	
<b>支出</b>								
業務経費	1,933	1,751	181		1,161	1,150	12	
施設整備費	5,354	5,077	278		336	325	11	
受託経費	-	60	▲60	受託契約の増	63	58	5	
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
計	7,287	6,887	399		1,559	1,532	27	

備考 1: 予算区分及び予算額については、当該年度の事業計画に記載されている予算区分及び予算金額を記載。

備考 2: 決算額の収入については、現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載。

備考 3: 決算額の支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載。

(単位:百万円)

区 分	バイオテクノロジー分野				適合性認定分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	予算額	差額	備考
<b>収入</b>								
運営費交付金	1,636	1,651	15		904	934	30	
施設整備費補助金	-	-	-		314	291	▲23	
受託収入	176	176	▲0		-	-	-	
うち国等からの受託収入	130	131	0		-	-	-	
うちその他からの受託収入	46	45	▲0		-	-	-	
その他収入	116	130	14	手数料等収入の増	114	140	26	手数料等収入の増
計	1,928	1,957	29		1,331	1,365	33	
<b>支出</b>								
業務経費	1,752	1,746	6		1,018	1,026	▲8	
施設整備費	-	-	-		314	291	23	
受託経費	176	178	▲2		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
計	1,928	1,924	3		1,331	1,316	15	

備考 1: 予算区分及び予算額については、当該年度の事業計画に記載されている予算区分及び予算金額を記載。

備考 2: 決算額の収入については、現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載。

備考 3: 決算額の支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載。



(単位:百万円)

区 分	国際評価技術分野				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>								
運営費交付金	241	359	118	事業の増	1,045	788	▲257	業務の見直し
施設整備費補助金	126	426	300	使用面積の見直し	-	11	11	使用面積の見直し
受託収入	14	13	▲1		-	-	-	
うち国等からの受託収入	-	11	11		-	-	-	
うちその他からの受託収入	14	2	▲12	受託契約の増	-	-	-	
その他収入	-	0	0	受託契約の減	-	231	231	雑収入の増
計	381	798	417		1,045	1,029	▲16	
<b>支出</b>								
業務経費	241	362	▲121	事業の増	-	-	-	
施設整備費	126	426	▲300	使用面積の見直し	-	11	▲11	使用面積の見直し
受託経費	14	13	1		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		1,045	999	46	
計	381	801	▲420		1,045	1,010	35	

備考 1: 予算区分及び予算額については、当該年度の事業計画に記載されている予算区分及び予算金額を記載。

備考 2: 決算額の収入については、現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載。

備考 3: 決算額の支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載。

(単位:百万円)

区 分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	6,908	6,908	-	
施設整備費補助金	6,130	6,130	▲0	
受託収入	252	306	54	
うち国等からの受託収入	193	259	66	受託契約の増
うちその他からの受託収入	60	47	▲12	受託契約の減
その他収入	242	514	273	手数料等及び雑収入の増
計	13,532	13,858	326	
<b>支出</b>				
業務経費	6,105	6,035	70	
施設整備費	6,130	6,130	0	
受託経費	252	308	▲56	受託契約の増
一般管理費	1,045	999	46	
計	13,532	13,472	59	

備考 1: 予算区分及び予算額については、当該年度の事業計画に記載されている予算区分及び予算金額を記載。

備考 2: 決算額の収入については、現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載。

備考 3: 決算額の支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載。